

ブラジル金融政策（2026年3月）

慎重ながらも利下げ局面へ移行

2026年3月19日

イラン情勢を巡る不確実性の高さ故に、今後の政策判断は流動的

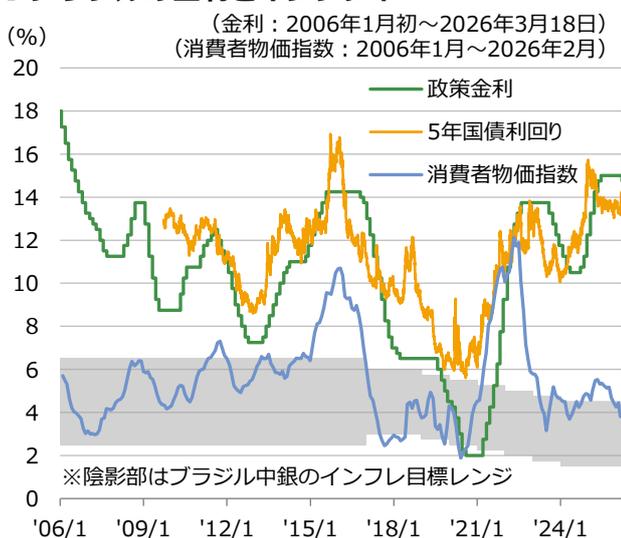
ブラジル中央銀行は3月17～18日（現地）に金融政策決定会合を開催し、政策金利を15%から14.75%に引き下げることを決定しました。市場では、2月末までは0.5%ptの利下げが予想されていたものの、イラン情勢緊迫化による原油高を受けて0.25%ptの利下げ予想に傾いたため、サプライズはありません。

同行は昨年6月の利上げを最後に政策金利を15%に据え置いていましたが、今回の声明文で「政策金利を引き締める水準で長期にわたり維持したことで、金融政策が景気減速に波及していることを示す十分な証拠が得られたため、利下げ開始が適切であると判断した」と記しました。2月の消費者物価指数は前年同月比+3.8%まで伸びが鈍化するなど、少なくとも2月まではインフレを取り巻く環境が明確に改善していました。しかし、足元の原油高でインフレ見通しの不透明感が強まっており、同行は「今後の政策金利の調整は、中東における紛争の深刻度や長期化の度合い、およびそれらがインフレに及ぼす直接的・間接的な影響に関する新たな情報を反映させる」と、当面の利下げペースは流動的であることを示しました。

なお、近年のブラジルは原油輸出国として存在感を高めており、2月末以降のリスク回避姿勢の強まりに対して原油高が支えとなることで、ブラジル・リアルは底堅く推移しています。原油価格の上昇は世界経済全体および主要な金融資産にとってネガティブな中、その恩恵を受けやすいブラジル・リアル建て資産は分散投資先としても注目を集めやすいでしょう。

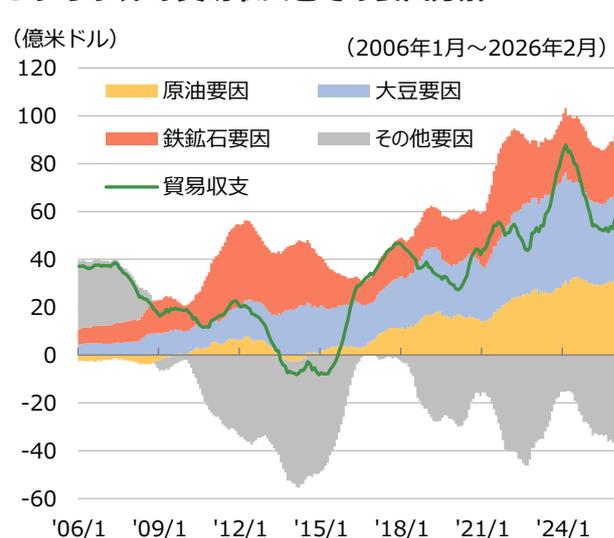
（執筆：調査部 岩手幸久）

ブラジルの金利とインフレ率



※消費者物価指数は前年同月比、5年国債利回りは2009年9月21日～
(出所) ブルームバーグ、ブラジル地理統計院、ブラジル中央銀行

ブラジルの貿易収支とその要因分解



(出所) CEICより大和アセット作成

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示していません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】